（証券コード 2784）
平成27年６月３日

株　主　各　位

東京都千代田区大手町一丁目１番３号
**アルフレッサ ホールディングス株式会社**
代表取締役社長　石黒傳六

# 第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット等）により行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成27年６月24日（水曜日）午後５時までに、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

**１．日　　時**　平成27年６月25日（木曜日）午前10時

**２．場　　所**　東京都千代田区隼町１番１号
ホテルグランドアーク半蔵門　４階「富士の間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

**３．目的事項**

**報告事項**
１．第12期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第12期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

**決議事項**

**第１号議案**　定款一部変更の件
**第２号議案**　取締役12名選任の件
**第３号議案**　補欠監査役１名選任の件

**４．議決権の行使についてのご案内**

(1) 郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年６月24日（水曜日）午後５時までに到着するようご返送ください。

なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

(2) 電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合

次頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、インターネットにより当社指定の議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、平成27年６月24日（水曜日）午後５時までに、議決権をご行使ください。

以　上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。（受付開始は午前９時を予定しております。）

また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.alfresa.com/）に掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。
当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

１．議決権行使サイトについて
(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。）
※「ｉモード」は株式会社ＮＴＴドコモ、「EZweb」はＫＤＤＩ株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
(3) 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
(4) インターネットによる議決権行使は、平成27年６月24日（水曜日）の午後５時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

２．インターネットによる議決権行使方法について
(1) 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

３．複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

４．議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）

電話　0120-173-027（受付時間　午前９時～午後９時、通話料無料）

＜議決権電子行使プラットフォームについて＞

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

（提供書面）

# 事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

## １．企業集団の現況

### (1) 事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日本銀行の金融・財政政策による雇用環境や所得環境の改善の動きに加え、原油価格の下落の影響等により緩やかな回復基調となりました。しかし円安による原材料価格の上昇や個人消費の持ち直しの動きの鈍さ、ならびに新興国経済の成長スピードの鈍化等、先行きについては依然として景気の下押しリスクが残っております。

医療用医薬品市場におきましては、昨年春の診療報酬改定により薬価が平均2.65％引き下げられたことに加えて、後発医薬品調剤体制加算制度の改定がありました。この結果、DPC制度導入の医療機関や調剤薬局を中心に使用薬剤の見直しがあり、ジェネリック医薬品の急速な浸透とそれに伴う長期収載品の大幅な置き換えが見られました。

当社グループでは、企業価値の増大に向けて、平成28年3月期を最終事業年度とする中期経営計画「13-15 中期経営計画　変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」に掲げた経営目標を達成するための取り組みを引き続き強化しております。２年目となる当連結会計年度は、事業領域とエリアの拡大をスピーディーに進めてまいりました。

本年３月、埼玉県を中心に関東エリアで調剤薬局事業を営む株式会社日本アポック（本社：埼玉県川越市）の株式の51.0％を取得いたしました。同社の持つ調剤薬局の経営資源・ノウハウを活用し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高 2兆4,211億62百万円（前期比3.3％減）、営業利益 292億28百万円（前期比16.4％減）、経常利益 389億85百万円（前期比12.5％減）、当期純利益 229億22百万円（前期比10.3％減）となりました。

さらに資本政策として、昨年９月30日を基準日として当社株式１株に対して４株の割合をもって株式分割を行いました。投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境といたしました。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況は次のとおりであります。

＜医療用医薬品等卸売事業の業績＞

医療用医薬品市場は、昨年春の薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進策の影響に加えて、昨年４月の消費税率引き上げ前に起きた需要増加の反動、その後の受診抑制の影響等により、17年ぶ

りに2.7％のマイナス成長（クレコンリサーチ＆コンサルティング株式会社推定）となりました。このような状況のなか、当社グループでは業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けて、積極的に取り組むと共に、引き続きお得意様へのサービスの拡充と業務の効率化を推進してまいりました。

本年４月１日を合併効力発生日として、成和産業株式会社（本社：広島市西区）と常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）の完全子会社２社を統合し、新会社の商号をティーエスアルフレッサ株式会社（本社：広島市西区）といたしました。幅広いメーカー構成による医療用医薬品と医療機器を提供してお得意様をトータルにサポートすると共に、物流の効率化や地域に一層密着した営業体制の強化を進めてまいります。

昨年４月、篠原化学薬品株式会社（本社：高知県高知市 現在の商号：アルフレッサ篠原化学株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施し、続いて昨年10月に四国アルフレッサ株式会社の診断薬卸売事業を同社へ集約いたしました。診断薬等の安定供給という社会的使命を果たしながら、全国展開されるお得意様の満足度の向上に向けて、きめ細かなサービスの拡充をはかってまいります。

また株式会社琉薬（本社：沖縄県浦添市）では、耐震構造と停電時対策を導入した高機能な本社・物流センターを本年1月に稼働いたしました。安心･安全な医薬品供給と生産性向上を両立させると同時に、エコ対応設備の導入により、より一層のローコストオペレーションを推進いたします。

昨年８月、アルフレッサ株式会社は乳幼児のワクチン接種の安全性向上に貢献するために、医療機関様と乳幼児の保護者様を対象としたワクチン接種スケジュール管理システムの提供を開始し、システムの運営会社としてワクチン安全管理株式会社（本社：東京都千代田区）を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2兆2,051億68百万円（前期比3.6％減）、営業利益は、274億72百万円（前期比16.2％減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高43百万円（前期比15.4％減）を含んでおります。

＜セルフメディケーション卸売事業の業績＞

セルフメディケーション卸売事業におきましては､昨年4月の消費税率引き上げ前に起きた需要増加の反動による影響が見られましたが、一方で、外国人観光客向けの免税品販売がお得意様の一部で好調に推移するなど、ほぼ前年並みの売上高となりました。また利益率の高い専売商品の販売への注力等により、安定的に利益を確保できる体質へ転換しております。

昨年10月、アルフレッサ ヘルスケア株式会社が、株式会社マツモトキヨシホールディングス（本社：千葉県松戸市）のグループ会社の株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）の全株式を取得いたしました。同社が持つドラッグストアにおけるヘルスケア卸売事業の事業資産・ノウハウを当社グループで活用して、セルフメディケーション事業の事業基盤のより一層の強化をはかってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,999億18百万円（前期比0.4％減）、営業利益は2億76百万円（前期比46.2％増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高5億48百万円（前期比13.6％減）を含んでおります。

＜医薬品等製造事業の業績＞

医薬品等製造事業におきましては、昨年春の診療報酬改定による薬価および材料価格の引き下げに加え、昨年４月の消費税率引き上げ前に起きた需要増加の反動の影響が見られました。こうした状況のなか、事業領域の拡大と収益基盤の強化を進めてまいりました。

昨年11月、アルフレッサ ファーマ株式会社は、第一三共プロファーマ株式会社（本社：東京都中央区）の秋田工場を譲受する契約書を締結し、完全子会社化の上、アルフレッサ ファインケミカル株式会社（本社：秋田県秋田市）として本年４月１日に事業を開始いたしました。当社グループにとって初の医療用医薬品の原薬(API)製造拠点として、GMP基準(Good Manufacturing Practice基準)に適合した高度な製造・品質管理体制の下、今後も安定的な製品供給を行うと同時に、API事業を新たな中核事業の一つと位置づけて強化してまいります。

また本年１月、アルフレッサ ファーマ株式会社の岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）の新配送センターが稼働し、同工場の製剤棟、包装棟、配送センターの再構築が完了いたしました。原材料の入荷から製品の最終出荷まで一貫したラインが構築され、物流機能の高度化を実現しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は260億21百万円（前期比2.9%減）、営業利益は13億15百万円（前期比28.3%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高93億53百万円（前期比4.5%減）を含んでおります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループ設備投資の総額は、159億68百万円であり、その主なものは、子会社における物流センター建築費用、営業拠点の新設・改修等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当連結会計年度における事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況につきましては、特に記載すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度における他の会社の事業の譲受けの状況につきましては、特に記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度における吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況につきましては、特に記載すべき事項はありません。

⑦　他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年４月１日を効力発生日として診断薬卸売事業を行う篠原化学薬品株式会社（現アルフレッサ篠原化学株式会社 本社：高知県高知市）と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

また、当社の子会社のアルフレッサ ヘルスケア株式会社は、平成26年10月１日付でセルフメディケーション卸売事業を行う株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）の株式を取得し、完全子会社といたしました。

さらに当社は、平成27年３月26日付にて調剤薬局事業を行う株式会社日本アポック（本社：埼玉県川越市）の株式を、株式会社ヤオコーより取得して持株比率51.0%の子会社といたしました。

**(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況**

| 区　　分 | 平成23年度<br>第　9　期 | 平成24年度<br>第　10　期 | 平成25年度<br>第　11　期 | 平成26年度<br>第　12　期<br>(当連結会計年度) |
|---|---|---|---|---|
| 売　　上　　高(百万円) | 2,333,256 | 2,387,511 | 2,504,504 | 2,421,162 |
| 経　常　利　益(百万円) | 18,326 | 32,279 | 44,561 | 38,985 |
| 当　期　純　利　益(百万円) | 6,604 | 20,771 | 25,566 | 22,922 |
| １株当たり当期純利益(　円　) | 32.24 | 97.48 | 115.51 | 102.48 |
| 総　　資　　産(百万円) | 1,077,378 | 1,189,241 | 1,169,546 | 1,220,781 |
| 純　　資　　産(百万円) | 244,015 | 283,956 | 305,436 | 354,123 |

(注) １．１株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により算出しております。なお、期中の平均発行済株式数は自己株式数を控除した株式数により算出しております。

２．当社は平成26年８月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合をもって株式分割を行っております。１株当たり当期純利益については、平成23年度(第９期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金<br>(百万円) | 議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| アルフレッサ株式会社 | 4,000 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 四国アルフレッサ株式会社 | 161 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 成和産業株式会社 | 1,144 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 明祥株式会社 | 395 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 株式会社小田島 | 30 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| シーエス薬品株式会社 | 890 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 株式会社琉薬 | 44 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| アルフレッサ日建産業株式会社 | 190 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 株式会社恒和薬品 | 104 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| 常盤薬品株式会社 | 607 | 100.0 | 医療用医薬品等卸売事業 |
| アルフレッサ メディカルサービス株式会社 | 450 | 100.0 | 医療材料等卸売事業およびSPD事業 |
| アルフレッサ ヘルスケア株式会社 | 499 | 100.0 | セルフメディケーション卸売事業 |
| 株式会社茂木薬品商会 | 10 | 100.0<br>(100.0) | セルフメディケーション卸売事業 |
| アルフレッサ ファーマ株式会社 | 1,000 | 100.0 | 医薬品等製造事業 |
| 青島耐絲克医材有限公司 | 300<br>(登録資本) | 100.0<br>(100.0) | 医薬品等製造事業 |
| 株式会社日本アポック | 270 | 51.0 | 調剤薬局の経営 |
| アルフレッサ システム株式会社 | 150 | 51.0 | 情報システムの運用・保守および開発 |

(注) 1．議決権比率の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2．成和産業株式会社および常盤薬品株式会社は、平成27年４月１日付で成和産業株式会社を存続会社、常盤薬品株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号をティーエスアルフレッサ株式会社に変更いたしました。

**(4) 対処すべき課題**

今後予想される諸制度改革、少子高齢化などの市場構造および医薬品構成の変化、生活者およびユーザーニーズの変化に対応して、事業領域の拡大、成長基盤への投資を進めて、質の高い成長とヘルスケアコンソーシアムを実現することが重要であると認識しております。平成25年４月から平成28年３月までの３ヵ年の中期経営計画「13-15 中期経営計画　変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」の最終年度として、引き続き重要課題に取り組んでまいります。

① 社会から信頼される企業グループを目指す

社会から信頼される企業グループを目指して、「ＣＳＲの推進」、「コンプライアンスの充実」、「リスクマネジメントの推進」、「グループガバナンスの強化」の４つのテーマに取り組んでまいります。

② 新たな時代を拓く人財を育成する

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、多様性・専門性を持った人財を育成してまいります。

③ 医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す

当社グループのコア事業である医療用医薬品等卸売事業において、引き続き全国ネットワークの拡充に向けて取り組むとともに、営業・物流機能の高度化を通じて、適正利益の継続的な確保とさらなるローコストオペレーションを推進してまいります。

④ 事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する

医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業および医薬品等製造事業におけるグループ内での営業面をはじめとした事業間連携とともに、グループ外企業との企業間連携の実現により、健康・医療に関連するサービスを総合的に提供できる体制を築いてまいります。

⑤ 健康・医療関連事業への進出をはかる

現在取り組んでいる事業領域のみならず、相乗効果や成長性が期待される健康・医療事業への進出を目指してまいります。

なお、当社グループ内の事業間連携、グループ外企業との企業間連携によるグループシナジーの極大化対応に加えて、健康・医療関連事業への参入を積極的に進めていくため、当社内における事業開発機能をより一層強化してまいります。

また、平成28年３月期につきましては、医療用医薬品等卸売事業では、引き続き業界の最重要課題である「流通改革」を推進し適正利益の確保に努めると同時に、事業基盤の強化をはかってまいります。本年９月にアルフレッサ株式会社の新大阪物流センター（大阪市北区）を竣工・稼働する計画です。関西エリアの物流機能と営業体制を再構築して、カスタマーサービスの強化、ローコストオペレーションの実現をはかってまいります。また、高機能保冷容器を利用した高度温度管理物流によって、厳正な温度管理が必要な治験薬やオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の配送事業も強化し、取引先メーカーから選ばれる医療用医薬品卸としての地位をさらに向上させてまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、高品質で付加価値の高い健康食品や保健機能食品等の専売商品の販売提案を行い利益確保に努めてまいります。さらに、営業支援ツールに投資して付加価値の高い提案型営業を強化することにより、お得意様の満足度を向上させてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、アルフレッサ ファインケミカル株式会社の医療用医薬品の原薬(API)の生産開始へ注力して、従来以上にお客様に安定供給できる体制を確立するとともに、新たなAPI品目の開拓も進めてまいります。さらに、アルフレッサ ファーマ株式会社では、POCT(Point-Of Care Testing)分野をはじめとする新製品の上市を計画しています。製品ラインナップの拡充で営業力を強化し、市場シェアの拡大と利益の確保をはかります。

ヘルスケアコンソーシアムの進展により事業領域が拡大しているため、平成28年３月期より新たに医療関連事業の区分を新設いたします。当該事業におきましては、調剤薬局事業を営むアポロメディカルホールディングス株式会社（本社：東京都豊島区　出資比率67.8%）と株式会社日本アポックの両社の事業基盤を強化して企業価値の向上を実現してまいります。

**(5) 主要な事業内容**（平成27年３月31日現在）

当社は、持株会社として子会社および関連会社の管理等を行っております。また、子会社および関連会社におきましては、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、製造販売、輸出入等ならびに調剤薬局の経営とこれらに附帯する事業活動を展開しております。

**(6) 主要な営業所および工場**（平成27年３月31日現在）

| | | |
|---|---|---|
| 当　　社 | 本社 | 東京都千代田区大手町一丁目１番３号 |
| アルフレッサ株式会社 | 本社 | 東京都千代田区神田美土代町７番地 |
| 四国アルフレッサ株式会社 | 本社 | 香川県高松市国分寺町福家甲1255番地10 |
| 成和産業株式会社 | 本社 | 広島市西区商工センター一丁目２番19号 |
| 明祥株式会社 | 本社 | 石川県金沢市無量寺町ハ１番地 |
| 株式会社小田島 | 本社 | 岩手県花巻市空港南二丁目１８番地 |
| シーエス薬品株式会社 | 本社 | 名古屋市中区丸の内三丁目２番26号 |
| 株式会社琉薬 | 本社 | 沖縄県浦添市牧港五丁目６番５号 |
| アルフレッサ日建産業株式会社 | 本社 | 岐阜県岐阜市今町四丁目20番地 |
| 株式会社恒和薬品 | 本社 | 福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地１ |
| 常盤薬品株式会社 | 本社 | 山口県宇部市大字妻崎開作860番地の１ |
| アルフレッサ メディカルサービス株式会社 | 本社 | 東京都千代田区内神田一丁目12番１号 |
| アルフレッサ ヘルスケア株式会社 | 本社 | 東京都中央区日本橋本町三丁目11番５号 |
| 株式会社 茂木薬品商会 | 本社 | 東京都中央区日本橋本町三丁目11番５号 |
| アルフレッサ ファーマ株式会社 | 本社 | 大阪市中央区石町二丁目２番９号 |
| | 工場 | 岡山県勝田郡勝央町、千葉県野田市 |
| 株式会社 日本アポック | 本社 | 埼玉県川越市脇田本町６番地20 |
| アルフレッサ システム株式会社 | 本社 | 東京都千代田区大手町一丁目１番３号 |

（注）アルフレッサ株式会社の登記上の本店所在地は、東京都千代田区内神田一丁目12番１号であります。

**(7) 使用人の状況**（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分 | 使用人数（名） | 前連結会計年度末比増減 |
|---|---|---|
| 医療用医薬品等卸売事業 | 9,891<br>(2,309) | 163名増<br>(15名増) |
| セルフメディケーション卸売事業 | 435<br>(28) | 32名増<br>(8名増) |
| 医薬品等製造事業 | 733<br>(173) | 11名増<br>(6名減) |
| 全社（共通） | 307<br>(144) | 224名増<br>(139名増) |
| 合計 | 11,366<br>(2,654) | 430名増<br>(156名増) |

（注）１．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
２．使用人数が前連結会計年度末と比べて430名増加しておりますが、その主な理由は、平成27年３月31日付で株式会社日本アポックおよび株式会社茂木薬品商会を連結子会社化したためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 41名 | 2名増 | 48.9歳 | 10.1年 |

（注）１．上記使用人のなかに、執行役員１名は含んでおりません。
２．当社使用人でアルフレッサ株式会社からの出向者については、平均勤続年数は両社での勤続年数を通算しております。

**(8) 主要な借入先の状況**（平成27年３月31日現在）

該当事項はありません。

### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

株式会社茂木薬品商会の株式取得

当社の完全子会社であるアルフレッサ ヘルスケア株式会社は、平成26年９月29日付で株式会社マツモトキヨシホールディングスとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年10月１日に株式会社茂木薬品商会の全株式を取得いたしました。なお、株式会社茂木薬品商会は、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

株式会社日本アポックの株式取得

当社は、平成26年12月８日付で株式会社ヤオコーとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、平成27年３月26日に株式会社日本アポックの株式を取得（取得後の株式所有割合51%）いたしました。なお、株式会社日本アポックは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

## ２．会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　　540,000,000株

(注)平成26年10月１日付で普通株式１株につき４株の株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は、405,000,000株増加しております。

② 発行済株式の総数　　235,017,600株

(注)上記株式分割により、発行済株式の総数は、176,263,200株増加しております。

③ 株主数　　10,801名

④ 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| アルフレッサ ホールディングス社員持株会 | 6,704千株 | 3.0% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 5,680 | 2.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 5,200 | 2.3 |
| エーザイ株式会社 | 4,602 | 2.1 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS | 4,139 | 1.9 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 3,908 | 1.7 |
| MELLON BANK. N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION | 3,425 | 1.5 |
| 福神　邦雄 | 3,308 | 1.5 |
| 第一三共株式会社 | 3,202 | 1.4 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 | 3,005 | 1.3 |

（注）１．当社は自己株式を11,348,043株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２．持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。

３．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、同社が議決権行使の指図権を留保しております。

### (2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

| 会社における地位 | 氏　名 | 担　当 | 重要な兼職の状況 |
|---|---|---|---|
| 取締役名誉会長 | 福神邦雄 | | アルフレッサ株式会社 代表取締役会長 |
| 代表取締役社長 | 石黒傳六 | | |
| 代表取締役副社長<br>社長補佐 | 滝田康雄 | 経営全般 | 株式会社恒和薬品 代表取締役社長 |
| 代表取締役副社長<br>社長補佐 | 鹿目広行 | 医薬品卸事業担当 | アルフレッサ株式会社 代表取締役社長 |
| 取締役副社長<br>社長補佐 | 髙橋英富 | 試薬・医療機器担当 | 成和産業株式会社 代表取締役社長 |
| 取締役副社長<br>社長補佐 | 長谷部省三 | 経営全般 コーポレート担当 | アルフレッサ ヘルスケア株式会社<br>代表取締役会長 |
| 取締役副社長<br>社長補佐 | 篠原恒夫 | 病院調剤担当 | |
| 取締役専務執行役員 | 久保泰三 | グループ事業担当兼グループシステム担当 | |
| 取締役専務執行役員 | 三宅俊一 | 財務・広報ＩＲ担当兼総務担当 | |
| 取締役常務執行役員 | 泉　康樹 | 事業開発担当兼海外事業担当 | |
| 取締役 | 島田晴雄 | | 千葉商科大学　学長 |
| 取締役 | 木村和子 | | 金沢大学　医薬保健研究域　薬学系<br>国際保健薬学研究室教授 |
| 常勤監査役 | 桑山賢治 | | |
| 監査役 | 山田信義 | | 弁護士 |
| 監査役 | 野口祐嗣 | | 公認会計士 |
| 監査役 | 神垣清水 | | 弁護士 |

（注）１．成和産業株式会社は、平成27年４月１日付でティーエスアルフレッサ株式会社に商号変更いたしました。
２．取締役 髙橋英富は、平成27年４月１日付でティーエスアルフレッサ株式会社の代表取締役会長に就任いたしました。
３．取締役 島田晴雄および木村和子は、社外取締役であります。
４．監査役 山田信義、野口祐嗣および神垣清水は、社外監査役であります。

5．監査役 野口祐嗣は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6．当社は取締役 島田晴雄、木村和子および監査役 野口祐嗣を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
7．当該事業年度に係る役員の「重要な兼職の状況」に記載以外の主な兼職の状況は次のとおりであります。
・代表取締役社長 石黒傳六は、アルフレッサ株式会社、株式会社恒和薬品ならびにアルフレッサ ファーマ株式会社の取締役を兼務しております。
・取締役 滝田康雄は、株式会社小田島および常盤薬品株式会社の取締役を兼務しております。
・取締役 鹿目広行は、アルフレッサ ファーマ株式会社の取締役を兼務しております。
・取締役 髙橋英富は、常盤薬品株式会社の取締役を兼務しております。
・取締役 篠原恒夫は、明祥株式会社および株式会社日本アポックの取締役を兼務しております。
・取締役 久保泰三は、シーエス薬品株式会社、アルフレッサ日建産業ならびにアルフレッサ システム株式会社の取締役を兼務しております。
・取締役 三宅俊一は、株式会社小田島の取締役、株式会社日本アポックの監査役を兼務しております。
・取締役 泉康樹は、アルフレッサ メディカルサービス株式会社の取締役を兼務しております。
・取締役 島田晴雄は、岡谷鋼機株式会社の社外監査役、株式会社青山財産ネットワークスおよび株式会社レジェンド・パートナーズの社外取締役を兼務しております。
・監査役 桑山賢治は、四国アルフレッサ株式会社、明祥株式会社、株式会社小田島ならびにアルフレッサ メディカルサービス株式会社の監査役を兼務しております。
・監査役 神垣清水は、三菱食品株式会社の社外監査役を兼務しております。
8．取締役 西川満は平成26年４月30日をもって、辞任により退任しております。
9．常勤監査役 木村忍および大野榮治は平成26年６月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区　　分 | 支給人員 | 支給額 |
|---|---|---|
| 取締役<br>（うち社外取締役） | 13名<br>(2) | 371百万円<br>(18) |
| 監査役<br>（うち社外監査役） | 6<br>(4) | 51<br>(31) |
| 合　　計 | 19 | 423 |

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．上記には、平成26年４月30日をもって辞任により退任した取締役１名および平成26年６月24日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役２名を含んでおります。
3．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第3回定時株主総会において年額6億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

４．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第3回定時株主総会において年額1億20百万円以内と決議いただいております。
５．支給額には、当事業年度に係る役員賞与73百万円（取締役10名に対し71百万円、監査役１名に対し2百万円）が含まれております。

③　社外役員に関する事項

イ．重要な兼職先と当社との関係

・取締役 島田晴雄は、千葉商科大学の学長を兼務しておりますが、当社と千葉商科大学の間には特別な関係はありません。
・取締役 木村和子は、金沢大学 医薬保健研究域薬学系国際保健薬学研究室の教授を兼務しており、当社と金沢大学との間に共同研究契約が締結されております。また、当社の連結子会社は、金沢大学附属病院に医療用医薬品等を販売しておりますが、取引金額が当社連結売上高に占める割合は軽微であります。

ロ．当事業年度における主な活動状況

・取締役 島田晴雄は、当事業年度開催の取締役会18回のうち16回に出席し、主に経済学の専門家としての見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
・取締役 木村和子は、当事業年度開催の取締役会18回のうち14回に出席し、主に医薬品等に関する深い知見と豊富な経験を基に幅広い見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
・監査役 山田信義は、当事業年度開催の取締役会18回および監査役会15回のすべてに出席し、主に弁護士としての法令の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
・監査役 野口祐嗣は、当事業年度開催の取締役会18回および監査役会15回のすべてに出席し、主に公認会計士としての財務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
・監査役 神垣清水は、当事業年度開催の取締役会18回のうち17回および監査役会15回のうち14回に出席し、主に弁護士としての法令の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額であります。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

| | 支　　払　　額 |
|---|---|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 114百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 236百万円 |

(注) 1. 当社の子会社である明祥株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は公認会計士法第2条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査等を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社監査役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には、当該会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会にその旨通知するものとし、当社取締役会はかかる議案を株主総会に提出いたします。

### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社の業務ならびに当社および当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備する。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- 経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- 金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- 社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
- 監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- 緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- 取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
- 社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。

・社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
・コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
・監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

⑥ 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
・グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備する。
・各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。

ロ. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。

ハ. 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
・グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。

ニ. 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
・アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
・グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
・監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
・監査部所属の社員に補助業務を行わせる体制を整備する。
・専任の補助すべき者の求めがあったときは、実情に応じた対応を行う。

⑧ 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
・補助業務にあたる社員の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。

⑨ 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
・補助使用人は、監査役から補助業務の指示を受けた場合は当該指示の範囲で補助業務に専従するものとし、会社は当該補助使用人に対して指揮命令を行わない。

⑩　監査役への報告に関する体制

イ．　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

・監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。

・法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。

・監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。

・監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。

・コンプライアンス相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。

ロ．　当社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

・コンプライアンスグループ相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。

⑪　前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・監査役への報告を行った者およびその内容について厳重な情報管理体制を整備する。

⑫　監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

・監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため一定額の予算を確保する。

⑬　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。

・監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性、および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（DOE）2%を目途に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

なお、平成18年６月29日開催の第3回定時株主総会で承認を得ました定款変更により、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、これらの方針に基づき、１株当たり期末配当金は16円とさせていただき、既にお支払済みの中間配当金55円と合わせ年間71円となります。なお、当社は平成26年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。分割後を基準とした場合の中間配当金は13.75円であり年間29.75円となります。

（注）本事業報告に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **951,940** | **流動負債** | **819,571** |
| 現金及び預金 | 105,311 | 支払手形及び買掛金 | 784,954 |
| 受取手形及び売掛金 | 597,779 | 短期借入金 | 259 |
| 有価証券 | 62,000 | リース債務 | 1,779 |
| 商品及び製品 | 128,935 | 未払法人税等 | 8,777 |
| 仕掛品 | 489 | 賞与引当金 | 6,781 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,903 | 役員賞与引当金 | 283 |
| 繰延税金資産 | 6,163 | 売上割戻引当金 | 58 |
| 未収入金 | 47,923 | 返品調整引当金 | 777 |
| その他 | 1,715 | その他 | 15,899 |
| 貸倒引当金 | △283 | **固定負債** | **47,086** |
| **固定資産** | **268,841** | 長期借入金 | 1,476 |
| **有形固定資産** | **118,766** | リース債務 | 2,825 |
| 建物及び構築物 | 38,100 | 繰延税金負債 | 25,401 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,045 | 再評価に係る繰延税金負債 | 483 |
| 工具器具及び備品 | 1,657 | 債務保証損失引当金 | 97 |
| 土地 | 63,850 | 役員退職慰労引当金 | 130 |
| リース資産 | 3,602 | 退職給付に係る負債 | 15,051 |
| 建設仮勘定 | 7,510 | 資産除去債務 | 272 |
| **無形固定資産** | **10,650** | その他 | 1,347 |
| のれん | 5,190 | **負債合計** | **866,658** |
| リース資産 | 582 | （純資産の部） | |
| その他 | 4,878 | **株主資本** | **298,308** |
| **投資その他の資産** | **139,424** | 資本金 | 18,454 |
| 投資有価証券 | 124,410 | 資本剰余金 | 103,799 |
| 長期貸付金 | 2,031 | 利益剰余金 | 177,061 |
| 退職給付に係る資産 | 2,542 | 自己株式 | △1,006 |
| 繰延税金資産 | 266 | **その他の包括利益累計額** | **54,210** |
| その他 | 13,984 | その他有価証券評価差額金 | 56,512 |
| 貸倒引当金 | △3,811 | 繰延ヘッジ損益 | 2 |
| | | 土地再評価差額金 | △4,211 |
| | | 為替換算調整勘定 | 205 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 1,701 |
| | | **少数株主持分** | **1,603** |
| | | **純資産合計** | **354,123** |
| **資産合計** | **1,220,781** | **負債・純資産合計** | **1,220,781** |

# 連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **売上高** | | 2,421,162 |
| **売上原価** | | 2,255,349 |
| 返品調整引当金戻入額 | 715 | |
| 返品調整引当金繰入額 | 772 | △57 |
| **売上総利益** | | 165,755 |
| **販売費及び一般管理費** | | 136,527 |
| **営業利益** | | 29,228 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 216 | |
| 受取配当金 | 2,350 | |
| 受取情報料 | 5,810 | |
| その他 | 2,034 | 10,412 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 122 | |
| 持分法による投資損失 | 222 | |
| その他 | 310 | 655 |
| **経常利益** | | 38,985 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 39 | |
| 投資有価証券売却益 | 118 | |
| 受取補償金 | 79 | 238 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 50 | |
| 固定資産除却損 | 316 | |
| 減損損失 | 923 | |
| 投資有価証券評価損 | 4 | |
| 関係会社事業再編費用 | 326 | |
| 合併関連費用 | 190 | |
| その他 | 179 | 1,992 |
| **税金等調整前当期純利益** | | 37,231 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,020 | |
| 法人税等調整額 | 1,285 | 14,306 |
| **少数株主損益調整前当期純利益** | | 22,925 |
| 少数株主利益 | | 2 |
| **当期純利益** | | 22,922 |

# 連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 18,454 | 100,110 | 159,954 | △1,196 | 277,321 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 393 | | 393 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,451 | 100,110 | 160,347 | △1,196 | 27,715 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,118 | | △6,118 |
| 当期純利益 | | | 22,922 | | 22,922 |
| 任意積立金の積立 | | | △3 | | △3 |
| 任意積立金の取崩 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △15 | △15 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | | 1,865 | | | 1,865 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △86 | | △86 |
| 企業結合（合併、株式交換等）による増減 | | 1,823 | | 204 | 2,028 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | － |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | 3,689 | 16,714 | 189 | 20,593 |
| 当期末残高 | 18,454 | 103,799 | 177,061 | △1,006 | 298,308 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 32,113 | 0 | △4,341 | 137 | 2 | 27,911 | 202 | 305,829 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 393 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 32,113 | 0 | △4,341 | 137 | 2 | 27,911 | 202 | 305,829 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,118 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 22,922 |
| 任意積立金の積立 | | | | | | | | △3 |
| 任意積立金の取崩 | | | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △15 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 1,865 |
| 企業結合（合併、株式交換等）による増減 | | | | | | | | 2,028 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △86 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 24,399 | 2 | 130 | 68 | 1,699 | 26,299 | 1,400 | 27,700 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 24,399 | 2 | 130 | 68 | 1,699 | 26,299 | 1,400 | 48,293 |
| 当期末残高 | 56,512 | 2 | △4,211 | 205 | 1,701 | 54,210 | 1,603 | 354,123 |

**連結注記表**

**１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等**

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ．連結子会社の数　17社

ロ．主要な連結子会社の名称　アルフレッサ株式会社
アルフレッサ ファーマ株式会社
当連結会計年度末より新たに株式会社日本アポックおよび株式会社茂木薬品商会を連結の範囲に含めております。
これは当連結会計年度において、当社が株式会社日本アポックの株式を取得したことおよび当社の完全子会社であるアルフレッサヘルスケア株式会社が株式会社茂木薬品商会の株式を取得したことによります。

② 非連結子会社の状況

イ．主要な非連結子会社の名称　アポロメディカルホールディングス株式会社
アルフレッサ篠原化学株式会社

ロ．連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

イ．持分法適用の非連結子会社および関連会社数
１社

ロ．主要な会社等の名称　阪神調剤ホールディング株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

イ．主要な会社等の名称　アポロメディカルホールディングス株式会社
アルフレッサ篠原化学株式会社

ロ．持分法を適用しない理由　持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一の３月31日であります。在外連結子会社の事業年度の末日は12月31日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準および評価方法

・国内連結子会社

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品　　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・在外連結子会社

製品、仕掛品、原材料　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．デリバティブの評価基準および評価方法

・デリバティブ　　時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　２～60年

機械装置及び運搬具　２～23年

工具器具及び備品　２～34年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産　　定額法

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用　　支出した費用の効果のおよぶ期間にわたり均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　当社および国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　当社および国内連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ．売上割戻引当金　一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

ホ．返品調整引当金　一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

ヘ．債務保証損失引当金　一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ト．役員退職慰労引当金　一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売掛金

ハ．ヘッジ方針　通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実効性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ．のれんの償却
20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

ニ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

## ２．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準またはポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が561百万円減少し、利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益額に与える影響は軽微です。

## ３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 361百万円 |
| 商品及び製品 | 114百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,916百万円 |
| 土地 | 3,328百万円 |
| 投資有価証券 | 5,926百万円 |
| その他（投資その他の資産） | 139百万円 |
| 計 | 11,786百万円 |

② 担保に係る債務

| | |
|---|---|
| 支払手形及び買掛金 | 14,037百万円 |
| 短期借入金 | 110百万円 |
| 長期借入金 | 989百万円 |
| 計 | 15,137百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　76,013百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

| | |
|---|---|
| ㈲コーフク商事 | 464百万円 |
| ㈱広島中央薬局 | 249百万円 |
| ファーマシーリンク㈱ | 72百万円 |
| その他 | 27百万円 |
| 計 | 814百万円 |

(4) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 379百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 180百万円 |
| 土地 | 270百万円 |
| その他（無形固定資産） | 45百万円 |
| 計 | 876百万円 |

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

| | |
|---|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年３月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △2,508百万円 |

## ４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 58,754千株 | 176,263千株 | －千株 | 235,017千株 |

（注）発行済株式の総数の増加は、株式分割（１：４）によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 3,420千株 | 8,513千株 | 585千株 | 11,348千株 |

（注）自己株式の数の増加は、株式分割（１：４）によるもの8,507千株および単元未満株式の買取請求によるもの6千株であり、減少は篠原化学薬品株式会社との株式交換に伴う割当585千株および単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるもの0千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年５月９日<br>取締役会 | 普通株式 | 3,043百万円 | 55円 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月10日 |
| 平成26年11月４日<br>取締役会 | 普通株式 | 3,075百万円 | 55円 | 平成26年９月30日 | 平成26年12月５日 |

（注）平成26年10月１日付で、普通株式１株につき４株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年５月11日<br>取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,578百万円 | 16円 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月10日 |

## ５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式または業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、純粋持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システムを運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額(＊) | 時価(＊) | 差額 |
|---|---|---|---|
| ① 受取手形及び売掛金 | 597,779百万円 | 597,779百万円 | －百万円 |
| ② 未収入金 | 47,923百万円 | 47,923百万円 | －百万円 |
| ③ 有価証券及び投資有価証券 | 174,563百万円 | 174,563百万円 | －百万円 |
| ④ 支払手形及び買掛金 | (784,954百万円) | (784,954百万円) | －百万円 |
| ⑤ デリバティブ取引 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |

(＊)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 受取手形及び売掛金　ならびに② 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、上記① 受取手形及び売掛金 の時価に含めて記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 11,846百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注３) 現金及び預金、長期貸付金、短期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金、ならびにリース債務（固定負債）の時価については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 受取手形及び売掛金 | 597,246百万円 | 533百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券（社債） | 300百万円 | 1,114百万円 | －百万円 | －百万円 |
| (2) 譲渡性預金 | 62,000百万円 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |
| (3) コマーシャル・ペーパー | 2百万円 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 合計 | 659,548百万円 | 1,648百万円 | －百万円 | －百万円 |

**6．賃貸等不動産に関する注記**

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、沖縄県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|---|---|---|---|---|
| | 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 5,962百万円 | △322百万円 | 5,640百万円 | 6,198百万円 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 1,388百万円 | 2,633百万円 | 4,022百万円 | 3,341百万円 |

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業所等の遊休化によるもの221百万円、用途変更によるもの2,762百万円であり、主な減少額は除売却によるもの389百万円であります。

（注３）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他(売却損益等) |
|---|---|---|---|---|
| 賃貸等不動産 | 263百万円 | 167百万円 | 95百万円 | 22百万円 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 47百万円 | 160百万円 | △113百万円 | 0百万円 |

（注）その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

## ７．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　1,576円07銭

（2）１株当たり当期純利益　　102円48銭

（注）当社は、平成26年10月１日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益を算定しております。

## ８．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

（株式会社日本アポックの子会社化）

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称　　株式会社日本アポック

（2）事業の内容　　調剤薬局の経営

（3）企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループ理念において「すべての人に、いきいきとした生活を創造し、お届けします」という思いを掲げ、医療用医薬品等卸売事業を中心とした事業運営を行っております。

このたび、当社は株式会社ヤオコーの子会社で「おもてなしの心をもって安全・安心の医療サービスを地域に提供し、豊かで健康的な日常生活を支援します。」を事業理念として調剤薬局事業を行う株式会社日本アポックの株式を譲受し、両社のさらなる企業価値向上を目指すことといたしました。

（4）企業結合日　　平成27年３月31日

（5）企業結合の法的形式　　株式取得

（6）結合後企業の名称　　株式会社日本アポック

（7）取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　　16.0％

企業結合日に追加取得した議決権比率　　35.0％

取得後の議決権比率　　51.0％

（8）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金による株式取得であるため、当社を取得企業としております。

２．被取得企業の取得原価およびその内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 企業結合直前に保有していた株式会社日本アポックの普通株式の企業結合日における時価 | 1,290百万円 |
| | 株式取得に直接要した支出 | 2,752百万円 |
| | アドバイザリー費用等 | 5百万円 |
| 取得原価 | | 4,047百万円 |

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

（1）発生したのれんの金額　　2,558百万円

（2）発生原因　　将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間　　12年間で均等償却

4．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の金額

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 3,896百万円 |
| 固定資産 | 956百万円 |
| 合　　計 | 4,852百万円 |

(2) 負債の金額

| | |
|---|---|
| 流動負債 | 1,740百万円 |
| 固定負債 | 192百万円 |
| 合　　計 | 1,932百万円 |

(株式会社茂木薬品商会の完全子会社化)

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称　　株式会社茂木薬品商会

(2) 事業の内容　　セルフメディケーション卸売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社で一般用医薬品や医薬部外品などのセルフメディケーション卸売業を行うアルフレッサ ヘルスケア株式会社が、株式会社茂木薬品商会から新設会社の全株式を譲受し、ドラッグストアにおけるヘルスケア卸売事業を行う株式会社茂木薬品商会にて培われた事業資産・ノウハウをアルフレッサグループで活用することで、セルフメディケーション卸売事業のより一層の発展を目指すことといたしました。

(4) 企業結合日　　平成27年３月31日

(5) 企業結合の法的形式　　株式取得

(6) 結合後企業の名称　　株式会社茂木薬品商会

(7) 取得した議決権比率　　100.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アルフレッサ ヘルスケア株式会社の現金による株式取得であるため、同社を取得企業としております。

2．被取得企業の取得原価およびその内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 株式取得に直接要した支出 | 150百万円 |
| | アドバイザリー費用等 | 10百万円 |
| 取得原価 | | 160百万円 |

3．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額　　25百万円

(2) 発生原因　　将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間　　５年間で均等償却

4．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の金額

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 4,689百万円 |
| 固定資産 | 68百万円 |
| 合　　計 | 4,757百万円 |

(2) 負債の金額

| | |
|---|---|
| 流動負債 | 4,523百万円 |
| 固定負債 | 99百万円 |
| 合　　計 | 4,623百万円 |

**9．重要な後発事象に関する注記**

(アルフレッサ ファインケミカル株式会社の完全子会社化)

当社の完全子会社で医療用医薬品等製造事業を営むアルフレッサ ファーマ株式会社において、平成26年11月28日付で締結した株式譲渡契約に基づき、第一三共株式会社が同社の完全子会社である第一三共プロファーマ株式会社の秋田工場の事業を譲渡するために設立したアルフレッサ ファインケミカル株式会社の全株式を平成27年４月１日に取得しました。

企業結合の概況

(1) 被取得企業の名称　　アルフレッサ ファインケミカル株式会社

(2) 事業の内容　　医療用医薬品の原薬製造

(3) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサ ファーマ株式会社で製造する医薬品の原薬の製造拠点としての活用および原薬の輸入販売事業とのシナジー効果の創出をはかることを目的として実施しました。

(4) 企業結合日　　平成27年４月１日

(5) 企業結合の法的形式　　株式取得

(6) 結合後企業の名称　　アルフレッサ ファインケミカル株式会社

(7) 取得した議決権比率　　100.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社の現金による株式取得であるため、同社を取得企業としております。

**10. 追加情報**

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は685百万円減少し、法人税等調整額が1,271百万円、その他有価証券評価差額金が1,957百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は43百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **44,713** | **流動負債** | **9,370** |
| 現金及び預金 | 17,269 | 未払金 | 82 |
| 有価証券 | 15,000 | 未払法人税等 | 78 |
| 前払費用 | 275 | 未払消費税等 | 39 |
| 繰延税金資産 | 32 | 関係会社預り金 | 9,055 |
| 関係会社貸付金 | 9,344 | 賞与引当金 | 25 |
| 未収還付法人税等 | 2,778 | 役員賞与引当金 | 73 |
| その他 | 13 | その他 | 15 |
| **固定資産** | **193,107** | **固定負債** | **984** |
| **有形固定資産** | **30** | 繰延税金負債 | 984 |
| 建物 | 26 | **負債合計** | **10,354** |
| 器具及び備品 | 4 | （純資産の部） | |
| **無形固定資産** | **13** | **株主資本** | **225,408** |
| ソフトウェア | 13 | **資本金** | **18,454** |
| **投資その他の資産** | **193,063** | **資本剰余金** | **175,428** |
| 投資有価証券 | 8,268 | 資本準備金 | 58,542 |
| 関係会社株式 | 182,817 | その他資本剰余金 | 116,885 |
| 関係会社出資金 | 264 | **利益剰余金** | **41,359** |
| 関係会社長期貸付金 | 1,475 | その他利益剰余金 | 41,359 |
| 長期前払費用 | 39 | 繰越利益剰余金 | 41,359 |
| 保証金 | 197 | **自己株式** | **△9,832** |
| | | **評価・換算差額等** | **2,057** |
| | | **その他有価証券評価差額金** | **2,057** |
| | | **純資産合計** | **227,466** |
| **資産合計** | **237,820** | **負債・純資産合計** | **237,820** |

# 損　益　計　算　書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **営業収益** | | |
| 受取配当金 | 13,774 | |
| グループ運営収入 | 1,588 | 15,363 |
| **営業費用** | | |
| 一般管理費 | | 1,584 |
| **営業利益** | | **13,779** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 42 | |
| 有価証券利息 | 65 | |
| 受取配当金 | 167 | |
| その他 | 7 | 283 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 8 | |
| 支払手数料 | 14 | |
| その他 | 0 | 23 |
| **経常利益** | | **14,040** |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | | 0 |
| **税引前当期純利益** | | **14,039** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107 | |
| 法人税等調整額 | △1 | 106 |
| **当期純利益** | | **13,933** |

# 株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 18,454 | 58,542 | 115,019 | 173,562 | 33,544 | 33,544 | △11,845 | 213,714 | 976 | 976 | 214,691 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | － | | | － |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 18,454 | 58,542 | 115,019 | 173,562 | 33,544 | 33,544 | △11,845 | 213,714 | 976 | 976 | 214,691 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △6,118 | △6,118 | | △6,118 | | | △6,118 |
| 当期純利益 | | | | | 13,933 | 13,933 | | 13,933 | | | 13,933 |
| 株式交換による自己株式の割当 | | | 1,865 | 1,865 | | | 2,028 | 3,894 | | | 3,894 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △15 | △15 | | | △15 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | － | 1,080 | 1,080 | 1,080 |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | 1,866 | 1,866 | 7,814 | 7,814 | 2,012 | 11,693 | 1,080 | 1,080 | 12,774 |
| 当期末残高 | 18,454 | 58,542 | 116,885 | 175,428 | 41,359 | 41,359 | △9,832 | 225,408 | 2,057 | 2,057 | 227,466 |

個別注記表

**1．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 子会社および関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　8～18年
器具及び備品　5～15年

② 無形固定資産　社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

② 役員賞与引当金　役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**2．貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　92百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　9,346百万円

② 長期金銭債権　1,475百万円

③ 短期金銭債務　9,072百万円

**3．損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

(1) 営業収益(受取配当金)　13,774百万円

(2) 営業収益(グループ運営収入)　1,588百万円

(3) 営業費用　10百万円

(4) 営業取引以外の取引高　50百万円

**4．株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 3,420千株 | 8,513千株 | 585千株 | 11,348千株 |

（注）自己株式の数の増加は、株式分割（1：4）によるもの8,507千株および単元未満株式の買取請求によるもの6千株であり、減少は篠原化学薬品株式会社との株式交換に伴う割当585千株および単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるもの0千株であります。

## ５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| （繰延税金資産） | |
| 未払事業税否認 | 20百万円 |
| 賞与引当金否認 | 8百万円 |
| 関係会社株式評価損否認 | 1,657百万円 |
| 関係会社出資金評価損否認 | 161百万円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 57百万円 |
| その他 | 8百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,913百万円 |
| 評価性引当額 | △1,880百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 33百万円 |
| （繰延税金負債） | |
| その他有価証券評価差額金 | △966百万円 |
| その他 | △18百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △985百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △951百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 35.6% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △35.2% |
| 役員賞与損金不算入 | 0.2% |
| その他 | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.8% |

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額が0百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が、98百万円増加しております。

## ６．関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | アルフレッサ㈱ | 4,000 | 医療用医薬品等卸売事業 | 100.0 | グループ運営に関する契約締結<br>役員の兼任 | 配当金（注1） | 9,826 | － | － |
| | | | | | | グループ運営収入（注2） | 1,050 | － | － |
| | | | | | | 資金の預り（注3） | 5,430 | － | － |
| | | | | | | 利息の支払い（注3） | 3 | その他（流動負債） | 0 |
| | アルフレッサファーマ㈱ | 1,000 | 医薬品等製造事業 | 100.0 | グループ運営に関する契約締結<br>役員の兼任 | 資金の預り（注3） | 2,544 | 関係会社預り金 | 2,920 |
| | | | | | | 利息の支払い（注3） | 1 | その他（流動負債） | 0 |
| | | | | | | 資金の貸付（注3） | 336 | 関係会社貸付金 | 25 |
| | | | | | | 利息の受取り（注3） | 3 | － | － |
| | アルフレッサヘルスケア㈱ | 499 | セルフメディケーション卸売事業 | 100.0 | グループ運営に関する契約締結<br>役員の兼任 | 資金の貸付（注3） | 6,278 | 関係会社貸付金 | 8,500 |
| | | | | | | 利息の受取り（注3） | 15 | その他（流動資産） | 1 |
| | アルフレッサメディカルサービス㈱ | 450 | 医療用医薬品等卸売事業 | 100.0 | グループ運営に関する契約締結 | 資金の預り（注3） | 2,412 | 関係会社預り金 | 4,122 |
| | | | | | | 利息の支払い（注3） | 1 | その他（流動負債） | 0 |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）配当金については、子会社の当期純利益または、当社グループの支払配当金を勘案した金額をベースに協議の上、決定しております。

（注2）グループ運営収入については、持株会社である当社の運営費用相当額を連結子会社から応分に収受しております。

（注3）資金の預りおよび貸付については、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、利息の支払いおよび受取りは市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当事業年度における平均預り残高および平均貸付残高を記載しております。

（注4）取引金額には消費税等は含まれておりません。

## ７．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,016円97銭

（2）１株当たり当期純利益　62円29銭

（注）当社は、平成26年10月１日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益を算定しております。

（注）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
　取　締　役　会　御中

有限責任　あずさ監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北　川　健　二 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 俵　　洋　志 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 桂　木　　茂 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北　川　健　二 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 俵　　洋　志 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 桂　木　　茂 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、社内業務ルールの浸透と運用状況およびＣＳＲグループ統一活動の進捗状況に関する監査を重点項目として設定し、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

２.監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年５月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

監　査　役　会

| | | | |
|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | | 桑山 | 賢治 ㊞ |
| 監査役 | （社外監査役） | 山田 | 信義 ㊞ |
| 監査役 | （社外監査役） | 野口 | 祐嗣 ㊞ |
| 監査役 | （社外監査役） | 神垣 | 清水 ㊞ |

以　上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

**第１号議案**　定款一部変更の件

１．変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成２６年法律第９０号）が平成２７年５月１日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第３０条（社外取締役の責任限定契約）および定款第４０条（社外監査役の責任限定契約）の一部を変更するものであります。なお、定款第３０条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現　　行　　定　　款 | 変　　更　　案 |
|---|---|
| （社外取締役の責任限定契約）<br>第３０条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令で定める額を限度として責任を負担する旨の契約を締結することができる。 | （取締役の責任限定契約）<br>第３０条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令で定める額を限度として責任を負担する旨の契約を締結することができる。 |
| （社外監査役の責任限定契約）<br>第４０条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令で定める額を限度として責任を負担する旨の契約を締結することができる。 | （監査役の責任限定契約）<br>第４０条　当会社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令で定める額を限度として責任を負担する旨の契約を締結することができる。 |

**第２号議案**　取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（12名）は任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況） | 所有する当社の株式の数 |
|---|---|---|---|
| 1 | ふくじん　くにお<br>福神　邦雄<br>（昭和19年３月18日生） | 昭和43年２月　福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社<br>昭和46年４月　同社取締役<br>昭和46年10月　同社常務取締役<br>昭和47年８月　同社代表取締役社長<br>平成15年９月　当社代表取締役社長<br>平成16年６月　当社代表取締役会長<br>平成19年６月　アルフレッサ株式会社代表取締役会長（現任）<br>平成21年４月　当社取締役名誉会長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>アルフレッサ株式会社代表取締役会長 | 3,308,660株 |
| 2 | いしぐろ　でんろく<br>石黒　傳六<br>（昭和26年５月４日生） | 昭和54年12月　明希株式会社（現明祥株式会社）入社<br>平成元年12月　同社代表取締役社長<br>平成10年４月　カサマツ明希株式会社（現明祥株式会社）代表取締役副社長<br>平成12年12月　同社代表取締役社長<br>平成17年６月　当社取締役<br>平成18年４月　明祥株式会社代表取締役<br>平成18年７月　当社取締役常務執行役員　事業戦略担当<br>平成19年４月　当社取締役専務執行役員　事業戦略担当<br>平成19年６月　アルフレッサ株式会社代表取締役社長<br>平成20年４月　当社取締役副社長　社長補佐<br>平成21年４月　当社代表取締役社長（現任） | 1,400株 |
| 3 | たきたやすお<br>滝田康雄<br>（昭和19年９月８日生） | 昭和45年４月　株式会社恒和薬品入社<br>昭和58年８月　同社常務取締役<br>平成元年10月　同社専務取締役<br>平成11年６月　同社代表取締役社長（現任）<br>平成18年６月　当社取締役<br>平成19年４月　当社取締役常務執行役員　関連会社事業担当<br>平成20年４月　当社取締役副社長　社長補佐　関連会社事業担当<br>平成24年６月　当社代表取締役副社長　社長補佐　経営全般（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社恒和薬品代表取締役社長 | 375,188株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当<br>（重要な兼職の状況） | 所有する当社の株式の数 |
|---|---|---|---|
| 4 | かのめ　ひろゆき<br>鹿目　広行<br>（昭和26年１月１日生） | 昭和47年４月　福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社<br>平成10年６月　同社取締役<br>平成12年６月　同社常務取締役<br>平成14年６月　同社取締役常務執行役員<br>平成15年６月　同社取締役専務執行役員<br>平成18年６月　同社取締役副社長<br>平成20年６月　同社代表取締役副社長<br>平成21年４月　同社代表取締役社長（現任）<br>平成21年６月　当社取締役副社長 社長補佐 グループ販促担当<br>平成23年７月　当社取締役副社長 社長補佐 医薬品事業推進担当<br>平成24年６月　当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>アルフレッサ株式会社代表取締役社長 | 110,900株 |
| 5 | たかはし　ひでとみ<br>高橋　英富<br>（昭和25年１月22日生） | 昭和49年３月　成和産業株式会社（現ティーエスアルフレッサ株式会社）入社<br>昭和60年６月　同社取締役<br>平成２年６月　同社専務取締役<br>平成５年11月　同社代表取締役副社長<br>平成６年12月　同社代表取締役社長<br>平成17年６月　当社取締役<br>平成19年４月　当社取締役常務執行役員 試薬・医療機器担当<br>平成20年４月　当社取締役副社長 社長補佐 試薬・医療機器担当（現任）<br>平成27年４月　ティーエスアルフレッサ株式会社代表取締役会長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>ティーエスアルフレッサ株式会社代表取締役会長 | 421,656株 |
| 6 | はせべ　しょうぞう<br>長谷部　省三<br>（昭和25年７月22日生） | 昭和48年４月　株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入行<br>平成14年６月　株式会社大正堂専務取締役<br>平成16年６月　同社代表取締役社長<br>平成16年10月　当社執行役員広報・ＩＲ部長<br>平成17年４月　当社常務執行役員広報・ＩＲ部長<br>平成18年４月　当社常務執行役員 事業開発・財務担当兼事業開発部長<br>平成18年６月　当社取締役常務執行役員 事業開発・財務担当兼事業開発部長<br>平成19年４月　当社取締役常務執行役員 事業開発・財務担当<br>平成20年４月　当社取締役専務執行役員 事業開発担当<br>平成21年４月　当社取締役専務執行役員 事業開発・コーポレート担当<br>平成22年４月　当社取締役専務執行役員 コーポレート担当<br>平成24年６月　当社取締役副社長 社長補佐 コーポレート担当<br>平成25年４月　当社取締役副社長 社長補佐 経営全般 コーポレート担当（現任）<br>平成26年５月　アルフレッサ ヘルスケア株式会社代表取締役会長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>アルフレッサ ヘルスケア株式会社代表取締役会長 | 74,200株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況） | 所有する当社の株式の数 |
|---|---|---|---|
| 7 | 久保泰三（くぼたいぞう）<br>（昭和30年８月11日生） | 昭和54年３月　福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社<br>平成12年６月　同社取締役営業企画部長<br>平成14年６月　同社取締役常務執行役員 業務本部長<br>平成15年10月　同社取締役常務執行役員 管理本部長<br>平成16年９月　同社取締役常務執行役員 システム物流本部長<br>平成17年４月　同社取締役常務執行役員 業務本部長<br>平成18年４月　当社常務執行役員 グループ企画・内部統制担当<br>平成18年６月　当社取締役常務執行役員 グループ企画・内部統制担当<br>平成20年４月　当社取締役専務執行役員 グループ企画・内部統制担当<br>平成21年４月　四国アルフレッサ株式会社 代表取締役社長<br>平成24年６月　当社取締役<br>平成25年４月　当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼グループシステム担当（現任） | 74,500株 |
| 8 | 三宅俊一（みやけしゅんいち）<br>（昭和29年２月１日生） | 昭和51年４月　日本商事株式会社（現アルフレッサ ファーマ株式会社）入社<br>平成15年４月　株式会社アズウェル（現アルフレッサ ファーマ株式会社）執行役員<br>平成16年10月　アルフレッサ株式会社執行役員<br>平成18年４月　当社執行役員 財務企画部長兼広報ＩＲ室長<br>平成20年４月　当社常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼財務企画部長<br>平成21年４月　当社常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼財務企画部長兼広報ＩＲ室長<br>平成22年６月　当社取締役常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼財務企画部長兼広報ＩＲ室長<br>平成24年４月　当社取締役常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当<br>平成24年７月　当社取締役常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼総務部長<br>平成25年４月　当社取締役専務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼総務部長<br>平成26年７月　当社取締役専務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼総務担当（現任） | 14,720株 |
| 9 | 泉康樹（いずみやすき）<br>（昭和31年１月28日生） | 昭和53年４月　日本商事株式会社（現アルフレッサ ファーマ株式会社）入社<br>平成18年10月　当社グループ企画部長<br>平成22年４月　当社執行役員 グループ企画部長兼総務部長<br>平成24年６月　当社執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長<br>平成24年10月　当社常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長<br>平成25年４月　当社常務執行役員 事業開発担当兼事業開発部長<br>平成26年４月　当社常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長<br>平成26年６月　当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長<br>平成27年４月　当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当（現任） | 10,780株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況） | 所有する当社の株式の数 |
|---|---|---|---|
| 10 | しのはらつねお<br>篠原恒夫<br>（昭和24年12月28日生） | 昭和47年３月　福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社<br>平成13年６月　同社取締役<br>平成15年６月　同社取締役常務執行役員<br>平成19年７月　同社取締役専務執行役員<br>平成22年６月　当社取締役<br>平成25年４月　当社取締役副社長 社長補佐 病院調剤担当（現任） | 49,000株 |
| 11 | きむらかずこ<br>木村和子<br>（昭和26年５月１日生） | 昭和51年４月　厚生省（現厚生労働省）入省<br>昭和61年４月　人事院任用局 主任試験専門官<br>平成３年10月　厚生省生活衛生局食品保健課 課長補佐<br>平成８年４月　厚生省薬務局審査課 審査官<br>平成８年７月　世界保健機関（WHO）医薬品部 科学者<br>平成11年７月　医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 調査役<br>平成12年４月　金沢大学 医薬保健研究域 薬学系 国際保健薬学研究室教授（現任）<br>平成25年６月　当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>金沢大学 医薬保健研究域 薬学系 国際保健薬学研究室教授 | －株 |
| 12 | てらいきみこ<br>寺井公子<br>（昭和37年７月31日生） | 平成14年４月　法政大学経営学部 助教授<br>※平成19年 助教授から准教授へ名称変更<br>平成19年４月　カリフォルニア大学アーバイン校訪問研究員<br>平成20年４月　法政大学経営学部 教授<br>平成24年４月　慶應義塾大学経済学部 教授（現任）<br>平成24年４月　法政大学経営学部 非常勤講師<br>平成25年４月　慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師<br>（重要な兼職の状況）<br>慶應義塾大学経済学部 教授 | －株 |

（注）１．寺井公子氏は新任の取締役候補者であります。

２．各候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

３．木村和子氏および寺井公子氏は社外取締役候補者であります。当社は木村和子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。また、寺井公子氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしていることから、同氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

４．木村和子氏を社外取締役候補者とした理由は、医薬品分野における行政や国際機関での実務経験に加えて、現在、国際的な視野で医薬品の普及、品質、適正使用の改善に資する教育研究に取り組む学識経験者であるためです。このため医薬品等に関する深い知見と豊富な経験を基に幅広い見地からのご意見を引き続き当社の経営に反映していただけるものと考えます。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって２年となります。

５．寺井公子氏を社外取締役候補者とした理由は、経済学者として高い見識と幅広い経験を有していることに加え、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であるためです。このため専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただけるものと考えます。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

６．当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第30条において、社外取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、木村和子氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。また、社外取締役候補者である寺井公子氏の選任が承認された場合、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定であります。

**第３号議案**　補欠監査役１名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に基づき、補欠監査役として１名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、候補者は常勤監査役の補欠として選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当<br>（重要な兼職の状況） | 所有する当社の株式の数 |
|---|---|---|
| たけ　うち　ひろ　し<br>竹　内　弘　志<br>（昭和26年11月14日生） | 昭和49年４月　三菱商事株式会社入社<br>平成８年８月　米国三菱商事会社非鉄金属部長<br>平成13年９月　英国Ｔｒｉｌａｎｄ社会長兼ＣＥＯ<br>平成17年６月　金商株式会社（現三菱商事ユニメタルズ株式会社）代表取締役社長<br>平成23年４月　同社相談役<br>平成25年６月　アルフレッサ株式会社監査役（現任） | 900株 |

（注）１．候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

２．当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件といたしまして、竹内弘志氏が監査役に就任した場合には、定款第40条に定める任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を会社法第425条第１項に定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以　上

— MEMO —

# 株主総会会場ご案内図

会場　東京都千代田区隼町１番１号
ホテルグランドアーク半蔵門　４階「富士の間」
電話（03）3288－0111




交通：地下鉄半蔵門線「半蔵門駅」下車　１番出口徒歩約２分
　　地下鉄有楽町線「麹 町 駅」下車　１番出口徒歩約７分